

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成16年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第72期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
| 【会社名】 | 日本ケミファ株式会社 |
| 【英訳名】 | NIPPON CHEMIPHAR CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役取締役社長 山 口 一 城 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号 |
| 【電話番号】 | 東京(03)3863-1211大代表 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 高 橋 貞 雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号 |
| 【電話番号】 | 東京(03)3863-1211大代表 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 高 橋 貞 雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 売上高 (百万円) | 19,452 | 18,806 | 18,264 | 18,559 | 17,706 |
| 経常利益 (百万円) | 170 | 681 | 471 | 1,359 | 718 |
| 当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円) | 15 | △308 | 831 | △651 | △1,463 |
| 純資産額 (百万円) | 4,490 | 4,182 | 4,822 | 4,334 | 3,664 |
| 総資産額 (百万円) | 25,185 | 23,066 | 22,371 | 22,848 | 21,749 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 122.71 | 114.29 | 131.81 | 119.34 | 95.83 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円) | 0.43 | △8.42 | 22.71 | △17.91 | △40.11 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 17.8 | 18.1 | 21.6 | 19.0 | 16.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.3 | — | 18.5 | — | — |
| 株価収益率 (倍) | 679.07 | — | 10.13 | — | — |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 834 | 1,507 | 1,528 | 776 | 897 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,058 | 209 | △436 | △12 | 91 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △2,072 | △1,763 | △1,254 | 1,216 | △299 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 1,230 | 1,183 | 1,021 | 3,000 | 3,690 |
| 従業員数 (名) | 654(267) | 606(113) | 627(136) | 627(128) | 638(142) |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第68期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
第69期、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第69期、第71期及び第72期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
4 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

なお、第68期まで子会社でありましたメディカル・システム・サービス株式会社が第69期より持分法適用会社になったことに伴い従業員数が減少しております。

- 5 第71期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|--------------------------|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 16,343 | 15,691 | 15,448 | 15,663 | 15,274 |
| 経常利益 | (百万円) | 153 | 557 | 190 | 714 | 290 |
| 当期純利益 又は当期純損失(△) | (百万円) | 102 | △747 | 102 | △1,574 | △1,712 |
| 資本金 | (百万円) | 3,984 | 3,984 | 3,984 | 3,984 | 4,304 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 36,596 | 36,596 | 36,596 | 36,596 | 38,522 |
| 純資産額 | (百万円) | 6,659 | 5,912 | 5,825 | 4,471 | 3,546 |
| 総資産額 | (百万円) | 22,971 | 20,967 | 20,253 | 19,959 | 19,177 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 181.96 | 161.55 | 159.21 | 122.43 | 92.27 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) | (円) (円) | 0.00 (0.00) | 0.00 (0.00) | 0.00 (0.00) | 0.00 (0.00) | 0.00 (0.00) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) | (円) | 2.80 | △20.41 | 2.81 | △43.06 | △46.68 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | (%) | 29.0 | 28.2 | 28.8 | 22.4 | 18.5 |
| 自己資本利益率 | (%) | 1.9 | — | 1.8 | — | — |
| 株価収益率 | (倍) | 104.29 | — | 81.85 | — | — |
| 配当性向 | (%) | — | — | — | — | — |
| 従業員数 | (名) | 516(47) | 509(49) | 522(48) | 539(60) | 552(57) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第68期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第69期、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

- 3 第69期、第71期及び第72期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
- 4 従業員数は連結子会社への出向者を除く就業人数を記載しております。また、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 5 第70期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 第71期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和25年6月 日立化学株式会社(旧商号)を設立

26年1月 東京都渋谷区に幡ヶ谷工場を開設

32年5月 東京都文京区に本社を移転

35年11月 埼玉県三郷市に草加工場を開設

45年4月 埼玉県戸田市に物流管理センターを開設

45年7月 日本ケミファ株式会社に商号変更

45年12月 日本薬品工業株式会社(現・連結子会社)を買収

46年10月 東京証券取引所市場第二部に上場

48年10月 埼玉県三郷市に研究所を開設

50年7月 東京都千代田区(現在地)に本社を移転

51年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替え

〃 ジャパンソファルシム株式会社(現・関連会社)を設立

52年10月 茨城県真壁郡にGMP基準に適合した茨城工場を開設、医薬品の製造を開始

54年4月 札幌支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店を開設

56年4月 東京都豊島区に東京支店開設(昭和60年9月東京都千代田区に移転)

57年10月 福岡支店開設

58年4月 GLP基準に適合した研究所改造工事完成

〃 広島支店開設

58年8月 シャプロ株式会社(現・連結子会社)を設立、化粧品・健康食品分野に進出

58年10月 群馬県高崎市に關越支店開設(平成11年6月埼玉県大宮市(現さいたま市)に移転)

60年4月 メディカル・システム・サービス株式会社(現・関連会社)を設立、病院内環境整備・衛生事業開始

61年9月 株式会社化合物安全性研究所(現・連結子会社)を買収

61年12月 スイスフラン建新株引受権付社債発行

62年2月 ウェルライフ株式会社(現・連結子会社)を設立、老人ホーム運営事業開始

62年4月 株式会社健康科学センターを設立(平成14年8月クラフト株式会社に売却)

63年10月 横浜支店開設

〃 大阪府大阪市に京都支店開設(平成10年10月大阪支店に統合)

- 平成3年11月 第二回スイスフラン建新株引受権付社債発行
4年10月 エヌシー技研株式会社(現・連結子会社)を設立
5年4月 高松支店を開設(平成10年10月広島支店に統合)
12年12月 メディカル・システム・サービス株式会社を、当社と株式会社日本医療事務センターとの両社折半出資により合弁会社とする
14年5月 茨城工場において、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証取得
14年9月 Ranbaxy Laboratories Limited(本社インド)と包括的業務提携契約締結
15年5月 第一回無担保社債発行
16年3月 日本調剤株式会社に対し第三者割当増資により新株式発行

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)と連結子会社5社及び関連会社3社の9社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各会社の事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

医薬品事業……………医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

<関係会社>

日本薬品工業(株)、ジャパンソファルシム(株)

老人ホーム運営事業……………都市型介護付有料老人ホーム運営事業を行っております。

<関係会社>

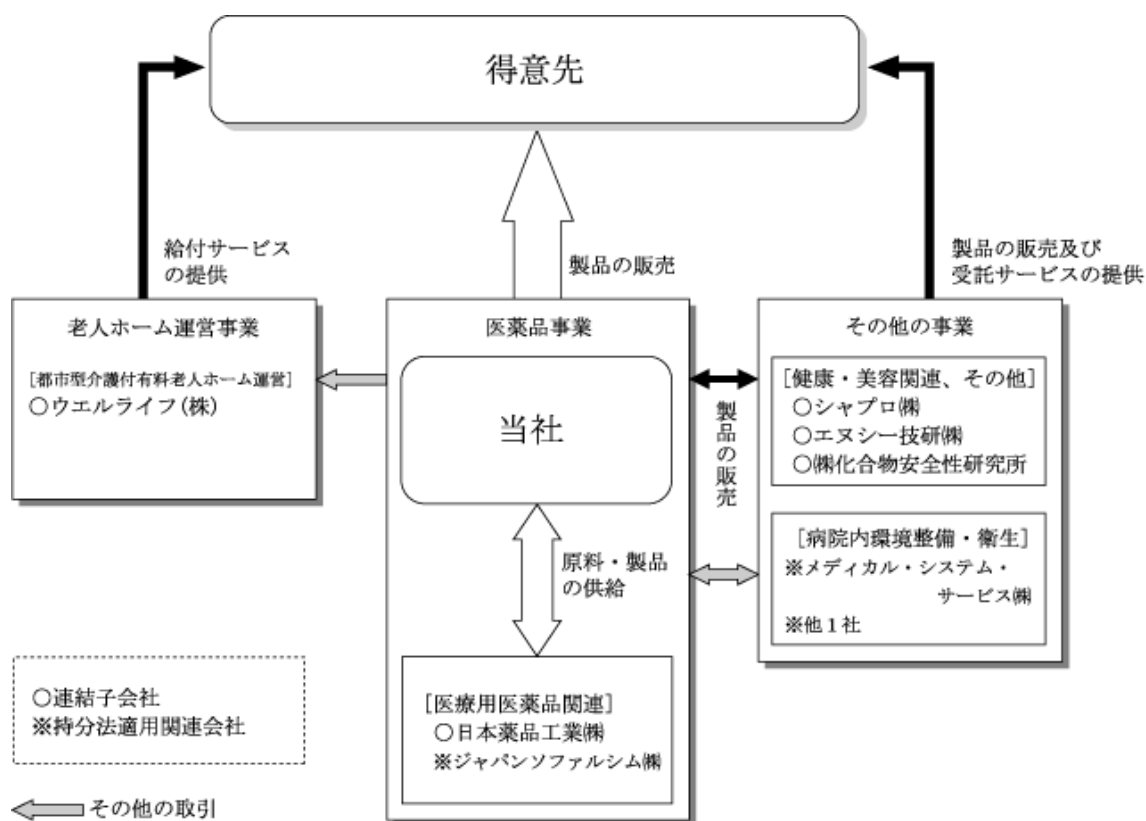
ウエルライフ(株)

その他の事業……………健康・美容関連事業、印刷事業、安全性試験の受託、病院内環境整備・衛生事業他を行っております。

<関係会社>

シャプロ(株)、エヌシー技研(株)、(株)化合物安全性研究所、
メディカル・システム・サービス(株)、他1社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|---------------------------------------|---------|-------------------|------------|---------------|----------|----------------------------|
| | | | | 所有割合(%) | 被所有割合(%) | |
| (連結子会社) 日本薬品工業㈱ | 東京都千代田区 | 160 | 医薬品の製造販売 | 57.7 (1.0) | — | 製商品・原料の購入及び販売 役員の兼任 2名 |
| 株式会社安全性研究所 (注) 2 | 北海道札幌市 | 50 | 受託研究 | 100.0 | — | 医薬品の安全性試験の委託 役員の兼任 1名 |
| ウエルライフ㈱ | 東京都千代田区 | 20 | 老人ホーム運営事業 | 100.0 | — | 役員の兼任 2名 |
| シャプロ㈱(注) 3 | 東京都港区 | 10 | 健康・美容関連事業 | 79.1 | — | 製商品の購入 役員の兼任 1名 |
| エヌシー技研㈱ | 茨城県真壁郡 | 10 | その他の事業 | 100.0 | — | 原材料の購入及び印刷物の購入 役員の兼任 1名 |
| (持分法適用関連会社) ジャパンソファルシム㈱ (注) 5・6 | 東京都千代田区 | 10 | 医薬品仕入・販売 | 5.0 | 10.5 | 商品・原料の購入 役員の兼任 3名 |
| メディカル・システム・サービス㈱ | 東京都千代田区 | 186 | 医療用器具の滅菌代行 | 49.3 | — | 研究材料の購入 役員の兼任 1名 |
| その他1社 | — | — | — | — | — | — |

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
 2 債務超過会社であり、債務超過額は274百万円であります。
 3 「 258百万円であります。
 4 上記会社に、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
 6 当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が議決権の77.5%を直接所有しております。
 7 日本薬品工業㈱は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月
31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-----------|
| 医薬品事業 | 568 (63) |
| 老人ホーム運営事業 | 15 (43) |
| その他の事業 | 23 (31) |
| 全社(共通) | 32 (5) |
| 合計 | 638 (142) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月
31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 552 (57) | 40.8 | 17.2 | 6,327,411 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、当社のみで組織され、日本ケミファ茨城工場労働組合、日本ケミファ本社労働組合、日本ケミファ福岡支店労働組合〔以上の労働組合(総計組合員数337名)は、日本ケミファ労働組合連合会を結成〕および、全労連全国一般日本ケミファ労働組合(組合員数30名)があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の医薬品業界では、一昨年10月の70歳以上の老人医療費原則1割負担に続き、昨年4月には被保険者本人の医療費3割負担が実施されるなど、保険財政悪化に伴う一連の医療費抑制策の影響で厳しい環境の下に推移しました。

こうした状況の中、当社主力品3品目のうち、特にアルカリ化療法剤「ウラリットーU・錠」については、一昨年の「高尿酸血症・痛風の治療ガイドライン」及び「尿路結石症診療ガイドライン」の2つの学会ガイドラインの公表により、高尿酸血症においては、「ウラリットーU・錠」を投与し、尿路管理(尿のアルカリ化)を行うことが効果的であると推奨されたことから、これら2つのガイドラインの早期浸透・普及に向け注力してきました。

また、ジェネリック医薬品については、国によるジェネリック医薬品使用促進の諸施策がすすめられる中、昨年上期には高脂血症治療剤「プラバスタン錠」及びクモ膜下出血・脳血栓急性期治療剤「オザグロン注」など合わせて5品目を上市するなど品揃えを強化すると共に、新薬メーカーとして商品の安定供給や迅速な情報提供体制などへの信頼性を訴求して、特に国公立病院を中心に積極的なプロモーションを展開しました。

これらの活動により、「ウラリットーU・錠」については、ガイドラインの普及が徐々に進展しているため売上高は増加傾向となり、また、ジェネリック医薬品の売上高も新規上市品目の寄与などにより着実に増加しています。しかし、当中間期において平成16年4月の薬価改定を踏まえ、なお一層の経営の効率化を進める必要があることから、流通在庫のさらなる圧縮を図ったため、売上高は前年同期実績を若干下回ることになりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,706百万円(前年同期比△853百万円、4.6%減)、経常利益は718百万円(同△640百万円、47.1%減)となりました。また、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額1,514百万円を計上したことなどにより、当期純損失1,463百万円(前年純損失651百万円)となりました。

なお、本年2月、大手調剤薬局チェーンである日本調剤株式会社との間で、将来的なジェネリック医薬品事業展開を視野に入れた業務提携を締結し、3月に同社に対し第三者割当増資による新株を発行しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①医薬品事業

当社主力品の「ウラリットーU・錠」、また、ジェネリック医薬品においては、着実に売上が増加傾向にあります。また、経営の効率化を目的に流通在庫のさらなる圧縮を図ったことから、売上高は15,977百万円、前年同期比733百万円(△4.4%)の減収となりました。営業利益につきましては605百万円、同519百万円(△46.2%)の減益となりました。

②老人ホーム運営事業

都市型介護付有料老人ホームを営むウエルライフ株式会社の業績は、業界における競争激化等に伴い、売上高は762百万円、前年同期比168百万円(△18.1%)の減収となり、営業利益につきましては242百万円、同181百万円(△42.7%)の減益となりました。

③その他の事業

前中間連結会計期間まで子会社でありました株式会社健康科学センターが、当連結会計年度においては連結の範囲から除外されていることから、売上高が減少しましたが、受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所において受注が好調であったことから、売上高は大幅に伸長した結果、事業全体の売上高は966百万円、前年同期比48百万円(5.3%)の増収となり、営業利益についても127百万円、同87百万円(217.4%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により897百万円増加、投資活動により91百万円増加いたしました。また、財務活動においては社債発行による増加と新規取引銀行からの新規借入金が増加した一方、既存借入金の積極的な返済に努め299百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度末には3,690百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等のマイナス要因があったものの、売掛債権の減少等により897百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金は、有形固定資産・無形固定資産の取得等により減少いたしましたが、投資有価証券を売却したことにより91百万円の増加(前年同期は12百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金は、社債発行による増加と新規取引銀行からの新規借入金が増加した一方、既存借入金の積極的な返済に努めた結果、299百万円の減少(前年同期は1,216百万円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 医薬品事業 | 9,997 | △7.4 |
| 老人ホーム運営事業 | — | — |
| その他の事業 | — | — |
| 合計 | 9,997 | △7.4 |

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産をしております。

受注生産は一部の子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 医薬品事業 | 15,977 | △4.4 |
| 老人ホーム運営事業 | 762 | △18.1 |
| その他の事業 | 966 | 5.3 |
| 合計 | 17,706 | △4.6 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------|----------|-------|----------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| (株)クラヤ三星堂 | 3,070 | 16.5 | 2,935 | 16.6 |

3 【対処すべき課題】

本年4月の業界平均4.2%の薬価基準引き下げ及び診療報酬改定、医療制度改革の影響による受診抑制などにより、特に中堅製薬企業を取り巻く環境は厳しさを増すと考えられます。

当社はこのような環境に対応するため、医薬品事業分野では、「ウラリットーU・錠」を中核として高尿酸血症のリスク認識を広く普及し、尿路管理の重要性を強く訴えることなどにより、高尿酸血症分野でのフロントランナー企業であることを目指します。他方で、今後の市場拡大が見込まれるジェネリック医薬品については、新薬メーカーの立場から主として公的病院を対象としてその普及を図り、病院市場での確固たる地位を築いていきたいと考えています。

医薬品の研究開発分野では、得意領域で探索レベルを強化しつつ、他社との連携・提携を進める基本方針の下で、抹消性排尿障害治療剤「NC-2200」の早期上市を目指します。これと並行して、Ranbaxy Laboratories Limited社との具体的提携促進や子会社の日本薬品工業株式会社等を活用した特色あるジェネリック医薬品開発に取り組み、さらなる開発パイプラインの強化を図ります。

臨床検査薬部門では、自社開発品アレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」及び測定装置「DiaPack2000」、さらには昨年11月に発売した「MI01」の販売体制の強化を推進していきます。

ヘルスケア部門では、既存商品についてなお一層の販売ルートの拡大と品揃えの充実に努め、併せて、この2月に“Qmei適合マーク”を取得した「姫マツタケ〈岩出101株〉」の認知・普及を図っていきます。

また、グループとして業務の一層の効率化を推進し、財務基盤の強化・拡充により企業価値の最大化を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(法的規制に関わるリスク)

当社グループの事業は、主に薬事法関連法規等に服しており、それら規制に基づく製品の回収や製造あるいは販売中止などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、医療政策及び保険制度の動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の副作用・品質に関わるリスク)

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、法規制により、製品の回収又は製造あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社グループの事業に影響を及ぼすリスクとなります。

(製造の遅滞又は休止するリスク)

技術的もしくは規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の研究開発に関わるリスク)

研究開発が計画どおり進行せず、新製品の発売が遅れる可能性があります。臨床試験で新薬の候補品が期待どおりの効果を得られなかった場合や、安全性が危惧される結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の営業に関わるリスク)

当社医薬品のうち、主力3品目の売上が売上高合計の50%超に達します。今後、これらの品目に関して売上減少となる要因が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟等のリスク)

当社グループが継続して事業活動を行う過程において、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟の提起、また、当社グループは新医薬品に加えジェネリック医薬品を販売していることから、特許訴訟を提起される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発状況につきましては、一昨年3月にゼリア新薬工業株式会社と共同で承認事項一部変更申請を行った鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」の急性上気道炎への適応症追加は、現在、独立行政法人医薬品医療機器総合機構にて審査中です。

ドイツのマダウス社から導入した末梢性排尿障害治療剤「NC-2200(一般名：塩化トロスピウム)」については、現在第Ⅰ相臨床試験を追加しています。

また、子会社の日本薬品工業株式会社と世界有数のジェネリック医薬品メーカーであるRanbaxy Laboratories Limited社(本社：インド)との業務提携によるジェネリック医薬品事業の強化を、スケジュールに従って積極的に進めています。

海外展開につきましては、韓国において提携先が販売中の高血圧症治療剤「カルバン錠」ならびに「ソレトン錠」の販売額は順調に伸びており、当社からの原薬輸出も堅調に推移しています。中国においては、「カルバン錠」の輸入承認を取得しました。今後、提携先と中国市場への早期上市に向けて準備を進めていきます。これら以外の当社製品の海外展開についても、積極的に進めています。

医薬品事業における研究開発費の総額は1,682百万円であります。

(注)老人ホーム運営事業及びその他の事業では、研究開発活動を行っていないため記載しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当期末の流動資産は、現・預金が第三者割当増資等により増加しましたが、繰延税金資産を1,532百万円取り崩したことにより、前期末に比べ933百万円減少し8,781百万円となりました。

現・預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで897百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで91百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローで299百万円の減少となり、その結果、前期末に比べ689百万円増加いたしました。

固定資産は、主に有形固定資産の減少により前期末に比べ180百万円の減少となりました。

以上の結果、総資産は前期末に比べ1,099百万円減少し、21,749百万円となりました。

負債の合計は、私募債及び長期借入金が1,368百万円増加した一方、短期借入金が2,303百万円減少したことにより、前期末に比べ439百万円減少し、17,685百万円となりました。

また、資本の合計は、第三者割当増資により639百万円増加しましたが、当期純損失1,463百万円の計上により、前期末に比べ669百万円減少し、3,664百万円となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、135百万円(工事ベース)で、セグメント別内訳は、医薬品事業126百万円、老人ホーム運営事業8百万円となっております。

主な内容は、生産設備・研究機器等の更新・充実であり、設備投資は継続的に行っております。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員 数 (名) |
|-------------------------------|------------------------|---------------|-----------------|-------------------|--------------------|-----|-------|-----------------|
| | | | 建物 及び構築 物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都千代 田区) | 医薬品事 業 | 総合統括 業務 | 194 | 7 | 891 (432) | 40 | 1,133 | 166 |
| 物流管理セン ター (埼玉県戸田 市) | 〃 | 医薬品発 送 | 111 | 0 | 480 (2,084) | 0 | 593 | 3 |
| 茨城工場 (茨城県真壁 郡関城町) | 〃 | 医薬品の 製造・製剤 | 608 | 225 | 1,291 (131,829) | 24 | 2,150 | 57 |
| 研究所 (埼玉県三郷 市) | 〃 | 医薬品の 研究 | 436 | 19 | 1,909 (13,513) | 69 | 2,434 | 55 |
| つくば研究所 用地 (茨城県つく ば市) | 〃 | 研究所用 地 | 0 | — | 944 (27,163) | — | 944 | — |
| 社宅・寮 (埼玉県富士 見市、三郷市) | 〃 | 従業員の 厚生施設 | 242 | — | 566 (3,177) | 0 | 810 | — |
| その他の設備 (東京都足立 区等) | 〃 | 賃貸施設 | 143 | — | 243 (1,116) | — | 386 | — |

(注) 1 上記の他、仙台支店他6支店、営業所は、連結会社以外からの賃借物件であります。

2 上記の「つくば研究所用地」につきましては、現在遊休設備であります。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメン トの 名称 | 設備の内 容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員 数 (名) |
|------------|----------------------|--------------------------------|------------|-----------------|-------------------|-----------------|-----|-------|-----------------|
| | | | | 建物 及び構築 物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 日本薬品工業(株) | 工場、配送センター (稲敷郡東町) | 医薬品事業 | 医薬品の製造・加工他 | 161 | 37 | 122 (18,848) | 11 | 332 | 41 |
| ㈱化合物安全性研究所 | 本社、研究所 (札幌市清田区) | その他の事業 | 統括業務試験設備 | 845 | — | 283 (7,961) | 35 | 1,165 | 18 |
| 〃 | 北分室 (札幌市北区) | 〃 | 試験設備 | 74 | — | 25 (347) | — | 100 | — |
| ウエルライフ(株) | ウエルハイム東京(東京都足立区) | 老人ホーム運営事業 | 有料老人ホーム | 162 | 0 | — | 0 | 163 | 7 |
| 〃 | ウエルハイム八王子(東京都八王子市) | 〃 | 〃 | 15 | — | — | 9 | 24 | 8 |

- (注) 1 上記のウエルハイム八王子の建物・土地については、連結会社以外からの賃借物件であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (百万円) | リース契約 残高 (百万円) |
|-----------|---------------|--------------|----------|----|-------|-----------------|----------------------|
| 日本薬品工業(株) | 工場 (稲敷郡東町) | 医薬品事業 | PTP包装ライン | 1台 | 6年 | 5 | — |
| | | | 打錠機 | 1台 | 7年 | 5 | 12 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|---------|-----------------|
| 普通株式(注) | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

(注) 定款での定めでは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式総数は80,000,000株とする。但し、株式消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31 日) | 提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30 日) | 上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名 | 内容 |
|------|---------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------|----|
| 普通株式 | 38,522,301 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 38,522,301 | 同左 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減 額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成11年4月1日から 平成12年3月31日(注 1) | — | 36,596 | — | 3,984 | △5,317 | 205 |
| 平成16年3月9日(注 2) | 1,926 | 38,522 | 319 | 4,304 | 319 | 525 |

(注) 1 剰余金への充当による減少であります。

2 第三者割当：発行価格332円、資本組入額166円、割当先 日本調剤株

3 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を525百万円減少し欠損てん補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|------|--------|-------|------------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | — | 38 | 41 | 109 | 30 | 2 | 6,259 | 6,477 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 8,980 | 897 | 8,958 | 532 | 2 | 18,561 | 37,928 | 594,301 |
| 所有株式数の割合(%) | — | 23.7 | 2.4 | 23.6 | 1.4 | 0.0 | 48.9 | 100.0 | — |

- (注) 1 自己株式82,238株は「個人その他」に82単元、「単元未満株式の状況」に238株をそれぞれ含めて記載しております。
 なお、自己株式82,238株は、株主名簿記載上の株数であり、平成16年3月31日現在の実保有高は81,238株であります。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|--------------------|-----------|------------------------|
| ジャパンソファルシム株式会社 | 東京都千代田区岩本町2丁目2番3号 | 3,981 | 10.33 |
| 日本調剤株式会社 | 東京都中央区八重洲2丁目8番1号 | 1,926 | 4.99 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 1,793 | 4.65 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 1,091 | 2.83 |
| 豊島薬品株式会社 | 東京都世田谷区弦巻2丁目33番20号 | 964 | 2.50 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 | 958 | 2.48 |
| 山口 一城 | 東京都世田谷区弦巻2丁目33番20号 | 862 | 2.23 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 783 | 2.03 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 772 | 2.00 |
| 日本ケミファ従業員持株会 | 東京都千代田区岩本町2丁目2番3号 | 696 | 1.80 |
| 計 | — | 13,826 | 35.89 |

- (注) 平成16年1月15日付(報告義務発生日は平成15年12月31日)でジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッド及びジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から、当該2社の連名による大量保有報告書(変更報告書)が提出され、同日現在でジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社1,382,000株(株

式保有割合3.59%)の当社株式を保有している旨の報告がされておりますが、実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 81,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 37,847,000 | 37,847 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 594,301 | — | — |
| 発行済株式総数 | 38,522,301 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 37,847 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式238株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本ケミファ株式会社 | 東京都千代田区岩本町 2-2-3 | 81,000 | — | 81,000 | 0.2 |
| 計 | — | 81,000 | — | 81,000 | 0.2 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当する事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当する事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとし、今後ますます厳しさを増すことが予想される製薬業界環境に対応するため、企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を行うことを基本としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 最高(円) | 463 | 315 | 392 | 807 | 658 |
| 最低(円) | 211 | 201 | 200 | 230 | 280 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成15年10月 | 11月 | 12月 | 平成16年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 544 | 385 | 320 | 375 | 368 | 397 |
| 最低(円) | 362 | 288 | 280 | 296 | 315 | 343 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|---------------------------|--|-----------|--------------|---|---------------|
| 代表取締役 社長 代表執行役 員 | 医薬営業本 部担当 | 山 口 一 城 | 昭和33年7月23日生 | 昭和56年4月 株式会社第一勧業銀行入行 昭和60年4月 当社入社 昭和62年6月 取締役に就任 平成元年6月 常務取締役に就任 平成2年6月 代表取締役専務取締役に就任 平成5年6月 代表取締役副社長に就任 平成6年6月 代表取締役社長に就任 平成8年6月 日本薬品工業㈱代表取締役会 長に就任 平成13年6月 代表取締役社長 代表執行役 員 平成15年6月 代表取締役社長 代表執行役 員 医薬営業本部担当(現任) | 862 |
| 専務取締役 執行役員 | 社長補佐 秘書室・管理 部・購買部担 当 | 高 橋 貞 雄 | 昭和12年11月29日生 | 昭和31年4月 当社入社 昭和59年4月 管理部長 平成元年6月 取締役に就任 平成7年6月 常務取締役に就任 平成13年6月 専務取締役 執行役員に就任 平成15年6月 専務取締役 執行役員 社長 補佐、秘書室・管理部・購買部 担当(現任) | 9 |
| 常務取締役 執行役員 | 研究所・臨床 開発部・茨城 工場・物流管 理センター ・品質保証 部・安全管理 部・営業研 修・情報部担 当 | 山 坂 平 之 照 | 昭和18年6月21日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成4年6月 生産本部長兼同草加事業部長 兼同茨城工場長 平成7年6月 取締役購買部担当兼生産本 部長兼同草加事業部長に就任 平成13年6月 取締役 執行役員 平成15年6月 常務取締役 執行役員に就任 平成16年4月 常務取締役 執行役員 研究 所・臨床開発部・茨城工場・物 流管理センター・品質保証部・ 安全管理部・営業研修・情報部 担当(現任) | 8 |
| 常務取締役 執行役員 | 法令等遵 守・広報・総 合企画室・総 務人事部・主 力品推進室 担当 | 吉 田 勝 昭 | 昭和17年4月18日生 | 昭和41年4月 当社入社 昭和60年4月 医薬事業本部医薬営業部企画 室長 平成3年4月 総務部長 平成7年6月 取締役人事部担当兼総合企画 室長兼総務部長に就任 平成13年6月 取締役 執行役員 平成15年6月 常務取締役 執行役員に就任 平成16年6月 常務取締役 執行役員 法令 等遵守・広報・総合企画室・総 務人事部・主力品推進室担当 (現任) | 100 |
| 取締役 執行役員 | 臨床検査薬 事業部担当 兼ヘルスケア 部長 | 山 本 俊 一 | 昭和18年3月13日生 | 昭和41年4月 当社入社 平成3年1月 医薬営業本部長 平成6年6月 取締役医薬営業本部長に就任 平成13年6月 取締役 執行役員 平成15年6月 取締役 執行役員 臨床検査 薬事業部担当兼ヘルスケア部 長(現任) | 20 |
| 取締役 執行役員 | 薬事管理室 担当兼総務 人事部長 | 宇田川 克 巳 | 昭和19年9月2日生 | 昭和42年4月 佐世保重工業株式会社入社 昭和54年3月 当社入社 平成3年11月 人事部長 | 2 |

| | | | | | | |
|--|--|--|--|---------|---------------------------------|--|
| | | | | 平成9年6月 | 取締役草加管理センター担当 兼人事部長に就任 | |
| | | | | 平成13年6月 | 取締役 執行役員 薬事管理 室担当兼総務人事部長(現任) | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--|---------|-------------|--|---|---------------|
| 取締役 執行役員 | 研究会推進 部担当兼医 薬営業本部長 兼同本部 営業推進部長 | 矢 田 弘 道 | 昭和21年9月16日生 | 昭和44年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年4月 | 当社入社 医薬営業本部副本部長 取締役 執行役員 医薬営業 本部副本部長兼営業管理セン ター一部長に就任 取締役 執行役員 研究会推 進部担当兼医薬営業本部長兼 同本部営業推進部長(現任) | 17 |
| 取締役 執行役員 | 開 発 企 画 部・GE事業開 発部担当兼 総合企画室 長 | 貴 志 康 夫 | 昭和26年3月16日生 | 昭和52年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 | 当社入社 執行役員 総合企画室長 取締役 執行役員 戦略企画 部・GE事業開発部担当兼総合企 画室長兼環境衛生事業部長に 就任 取締役 執行役員 開発企画 部・GE事業開発部担当兼総合企 画室長(現任) | 2 |
| 取締役相談 役 | | 山 口 明 | 大正11年6月10日生 | 昭和25年6月 昭和28年10月 昭和57年12月 昭和59年7月 平成10年9月 平成13年6月 | 取締役に就任 取締役社長に就任 取締役に就任 代表取締役会長に就任 取締役会長に就任 取締役相談役に就任(現任) | 11 |
| 常勤監査役 | | 加 藤 昇 | 昭和19年12月2日生 | 昭和43年1月 平成7年1月 平成7年10月 平成11年6月 | 当社入社 営業管理部長 総務部長 常勤監査役に就任(現任) | 8 |
| 監査役 | | 舘 野 完 | 昭和11年1月1日生 | 昭和42年9月 昭和45年4月 昭和57年11月 昭和58年6月 | 司法試験合格 弁護士登録 当社顧問弁護士に就任 当社監査役に就任(現任) | — |
| 監査役 | | 山 中 徹 | 昭和18年6月1日生 | 昭和47年4月 昭和63年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月 | 当社入社 研究開発本部開発部長 取締役就任 取締役 執行役員 監査役に就任(現任) | 10 |
| 計 | | | | | | 1,050 |

- (注) 1 監査役 舘野 完は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役社長 山口一城は、取締役相談役 山口 明の長男であります。
- 3 当社では、業務執行責任の明確化と業務執行の迅速化を図ることを目的として、平成13年6月28日より執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は12名で、上記の取締役兼任8名の他、臨床開発部担当取締役補佐兼臨床開発部長 三宅雅久、管理部長兼購買部長 森 治樹、営業企画部長 神谷武博、安全管理部長 平賀俊幸の4名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、株主各位から受託を受けた経営責任を重く受け止め、経営管理制度及び組織の整備と運用は取締役の重要な職務であると認識し、株主各位、お客様、社会に対して一層の経営の透明性を高めるために公正な経営を実現することを最重要事項としております。

(施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンスと、市場を取り巻く環境の変化、競争の激化に即応できる体制を確立するため、取締役会を改革し「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を区分し、前者を担う取締役会は構成員数を少数化して経営の重要事項に対する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図り、後者については「執行役員制度」を導入し、適正な権限委譲のもとで業務執行責任を明確にしております。

また、企業倫理の重要性と経営の健全化を認識して、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を最重要課題と位置付けし、根幹をなす「日本ケミファ法令等遵守行動基準(コンプライアンス・プログラム)」を設け、担当取締役及び法令遵守推進委員会を設置し、コンプライアンス経営に注力しております。

当社は、商法上の監査役会制度を採用しております。監査役は取締役会のほか、重要会議に積極的に参加して取締役及び執行役員の職務執行について厳正中立な監視を行っております。経営を監査する制度として、商法及び証券取引法等に定められた監査役及び会計監査人による監査を実施しております。

なお、当社の会計監査は、中央青山監査法人に委嘱しており、期末・期中監査等、会計監査に際しては厳正な監査をしやすい環境を提供しております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は取締役152百万円、監査役22百万円であります。また、当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る監査報酬は22百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 3,039 | | 3,733 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※1 | 3,985 | | 3,632 | |
| 3 たな卸資産 | | 918 | | 1,181 | |
| 4 繰延税金資産 | | 1,577 | | 45 | |
| 5 その他 | | 206 | | 191 | |
| 貸倒引当金 | | △12 | | △2 | |
| 流動資産合計 | | 9,715 | 42.5 | 8,781 | 40.4 |
| II 固定資産 | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※ 2 | 10,249 | | | 10,302 | | |
| 減価償却累計額 | | 7,138 | 3,111 | | 7,302 | 2,999 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 3,262 | | | 3,294 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,965 | 297 | | 3,002 | 292 | |
| (3) 工具器具備品 | | 2,207 | | | 2,215 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,004 | 203 | | 2,021 | 194 | |
| (4) 土地 | ※ 2, 4 | | 6,821 | | | 6,813 | |
| 有形固定資産合計 | | | 10,432 | 45.7 | | 10,298 | 47.3 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 専用実施権 | | | 84 | | | 61 | |
| (2) その他 | | | 25 | | | 25 | |
| 無形固定資産合計 | | | 110 | 0.4 | | 86 | 0.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※ 2, 3 | | 679 | | | 697 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 58 | | | 50 | |
| (3) 敷金及び差入保証金 | | | 1,425 | | | 1,427 | |
| (4) 繰延税金資産 | | | 46 | | | — | |
| (5) その他 | | | 567 | | | 563 | |
| 貸倒引当金 | | | △187 | | | △171 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,590 | 11.4 | | 2,567 | 11.8 |
| 固定資産合計 | | | 13,133 | 57.5 | | 12,953 | 59.5 |
| Ⅲ 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | | | — | | | 13 | |
| 繰延資産合計 | | | — | — | | 13 | 0.1 |
| 資産合計 | | | 22,848 | 100.0 | | 21,749 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | |
|--------------|------|-------------------------|--------|-------------------------|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | | 2,535 | | 2,403 |
| 2 短期借入金 | ※ 2 | | 9,757 | | 7,454 |
| 3 一年内償還予定の社債 | | | — | | 200 |
| 4 未払金 | | | 149 | | 147 |
| 5 未払法人税等 | | | 258 | | 209 |

| | | | | | | | |
|-----|-----------------|----|--------|-------|--|--------|-------|
| 6 | 未払消費税等 | | 138 | | | 31 | |
| 7 | 未払費用 | | 643 | | | 1,060 | |
| 8 | 預り金 | | 553 | | | 541 | |
| 9 | 返品調整引当金 | | 4 | | | 8 | |
| 10 | その他 | | 92 | | | 168 | |
| | 流動負債合計 | | 14,132 | 61.8 | | 12,224 | 56.2 |
| II | 固定負債 | | | | | | |
| 1 | 社債 | | 100 | | | 800 | |
| 2 | 長期借入金 | ※2 | 376 | | | 844 | |
| 3 | 退職給付引当金 | | 211 | | | 343 | |
| 4 | 退職慰労引当金 | | 489 | | | 503 | |
| 5 | 繰延税金負債 | | — | | | 40 | |
| 6 | 再評価に係る繰延税金負債 | ※4 | 1,754 | | | 1,752 | |
| 7 | 預り保証金 | | 1,043 | | | 1,159 | |
| 8 | その他 | | 16 | | | 16 | |
| | 固定負債合計 | | 3,992 | 17.5 | | 5,460 | 25.1 |
| | 負債合計 | | 18,124 | 79.3 | | 17,685 | 81.3 |
| | (少数株主持分) | | | | | | |
| | 少数株主持分 | | 389 | 1.7 | | 399 | 1.8 |
| | (資本の部) | | | | | | |
| I | 資本金 | | 3,984 | 17.5 | | 4,304 | 19.8 |
| II | 資本剰余金 | | 205 | 0.9 | | 525 | 2.4 |
| III | 利益剰余金 | | △2,173 | △9.5 | | △3,633 | △16.7 |
| IV | 土地再評価差額金 | ※4 | 2,404 | 10.5 | | 2,401 | 11.0 |
| V | その他有価証券評価差額金 | | 4 | 0.0 | | 161 | 0.8 |
| VI | 自己株式 | ※6 | △90 | △0.4 | | △94 | △0.4 |
| | 資本合計 | | 4,334 | 19.0 | | 3,664 | 16.9 |
| | 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 22,848 | 100.0 | | 21,749 | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|----|------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | 百分比(%) | 金額(百万円) | 百分比(%) |
| I | | 18,559 | 100.0 | 17,706 | 100.0 |

| | | | | | | | |
|-----|--------------|----------|--------|-------|-----|--------|-------|
| II | 売上原価 | | 7,048 | 38.0 | | 6,942 | 39.2 |
| | 売上総利益 | | 11,511 | 62.0 | | 10,763 | 60.8 |
| | 返品調整引当金繰入額 | | 2 | | | 3 | |
| | 差引売上総利益 | | 11,509 | 62.0 | | 10,759 | 60.8 |
| III | 販売費及び一般管理費 | ※ 1,2 | 9,891 | 53.3 | | 9,754 | 55.1 |
| | 営業利益 | | 1,618 | 8.7 | | 1,005 | 5.7 |
| IV | 営業外収益 | | | | | | |
| | 1 受取利息 | | 1 | | | 1 | |
| | 2 受取配当金 | | 7 | | | 5 | |
| | 3 固定資産賃貸料収入 | | 45 | | | 38 | |
| | 4 投資有価証券売却益 | | — | | | 103 | |
| | 5 持分法による投資利益 | | — | | | 32 | |
| | 6 雑収入 | | 143 | | | — | |
| | 7 その他 | | 33 | 231 | 1.2 | 40 | 220 |
| | | | | | | | 1.3 |
| V | 営業外費用 | | | | | | |
| | 1 支払利息 | | 314 | | | 326 | |
| | 2 手形売却損 | | 95 | | | 82 | |
| | 3 その他 | | 80 | 490 | 2.6 | 97 | 507 |
| | | | | | | | 2.9 |
| | 経常利益 | | 1,359 | 7.3 | | 718 | 4.1 |
| VI | 特別利益 | | | | | | |
| | 1 子会社株式売却益 | | 124 | | | — | |
| | 2 その他 | | 9 | 134 | 0.8 | — | — |
| | | | | | | | |
| VII | 特別損失 | | | | | | |
| | 1 販売奨励金特別損失 | ※3 | — | | | 290 | |
| | 2 投資有価証券等評価損 | | 361 | | | 14 | |
| | 3 子会社株式売却損等 | | 66 | | | — | |
| | 4 退職給付費用 | | 51 | | | 51 | |
| | 5 その他 | ※4 | 244 | 723 | 3.9 | 62 | 417 |
| | | | | | | | 2.4 |
| | 税金等調整前当期純利益 | | 770 | 4.2 | | 300 | 1.7 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | | 318 | | | 240 | |
| | 法人税等調整額 | | 1,053 | 1,372 | 7.4 | 1,514 | 1,754 |
| | | | | | | | 10.0 |
| | 少数株主利益 | | 49 | 0.3 | | 9 | 0.0 |
| | 当期純損失 | | 651 | △3.5 | | 1,463 | △8.3 |

③ 【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|-------------------|----------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 205 | | 205 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 増資による新株式の 発行 | | — | — | 319 | 319 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 205 | | 525 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | △1,502 | | △2,173 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 土地再評価差額金取 崩額 | | — | — | 3 | 3 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 当期純損失 | | 651 | | 1,463 | |
| 2 土地再評価差額金取 崩額 | | 20 | | — | |
| 3 自己株式処分差損 | | — | 671 | 0 | 1,463 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | △2,173 | | △3,633 |

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|--------------------|----------|--|-----|--|-----|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 770 | | 300 |
| 減価償却費 | | | 334 | | 276 |
| 社債発行費の償却額 | | | — | | 6 |
| 繰延資産の償却額 | | | 269 | | — |
| 貸倒引当金の増減額 | | | 60 | | △26 |
| 退職給付引当金の増加額 | | | 86 | | 131 |
| 退職慰労等引当金の増加額 | | | 26 | | 18 |

| | | | |
|--------------------------|--|-------|-------|
| 受取利息及び受取配当金 | | △8 | △6 |
| 支払利息 | | 314 | 326 |
| 手形売却損 | | 95 | 82 |
| 子会社株式売却益 | | △124 | — |
| 子会社株式売却損 | | 14 | — |
| 投資有価証券売却益 | | — | △103 |
| 投資有価証券売却損 | | 3 | — |
| 投資有価証券等評価損 | | 361 | 14 |
| 売上債権の増減額 | | △627 | 352 |
| たな卸資産の増減額 | | 197 | △263 |
| 未収入金他流動資産の増減額 | | △4 | 14 |
| 仕入債務の減少額 | | △26 | △131 |
| その他流動負債の増減額 | | △9 | 532 |
| 未払消費税等の減少額 | | △255 | △107 |
| 預り保証金他固定負債の増減額 | | △160 | 115 |
| その他 | | 12 | △49 |
| 小計 | | 1,328 | 1,485 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 8 | 6 |
| 利息の支払額 | | △411 | △408 |
| 法人税等の支払額 | | △149 | △186 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 776 | 897 |
| Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入支出 | | △30 | △22 |
| 定期預金の払戻収入 | | 12 | 18 |
| 子会社株式の売却による収入 | | 70 | — |
| 投資有価証券取得等による支出 | | △3 | △33 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 16 | 296 |
| 貸付金貸付による支出 | | △9 | △3 |
| 貸付金回収による収入 | | 48 | 11 |
| その他の投資に係る支出 | | △12 | △12 |
| 有形固定資産取得による支出 | | △158 | △125 |
| 有形固定資産売却に係る収入 | | 39 | 11 |
| 無形固定資産取得による支出 | | △63 | △62 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | | 77 | — |
| その他 | | 0 | 13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △12 | 91 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の借入による収入 | | 837 | — |
| 短期借入金の返済による支出 | | — | △2,495 |
| 長期借入金の借入による収入 | | 485 | 1,120 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △175 | △459 |
| 社債の発行による収入 | | 100 | 1,000 |

| | | | |
|------------------|--|-------|-------|
| 社債の償還による支出 | | — | △100 |
| 株式の発行による収入 | | — | 639 |
| その他 | | △31 | △3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,216 | △299 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,979 | 689 |
| V 現金及び現金同等物期首残高 | | 1,021 | 3,000 |
| VI 現金及び現金同等物期末残高 | | 3,000 | 3,690 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本薬品工業(株)、ウエルライフ(株)、シャプロ(株)、エヌシー技研(株)、(株)化合物安全性研究所</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)健康科学センターは、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記の除外は中間期末除外であるため、当該会社の中間損益計算書については連結財務諸表に含めております。</p> | <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本薬品工業(株)、ウエルライフ(株)、シャプロ(株)、エヌシー技研(株)、(株)化合物安全性研究所</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 ジャパンソファルシム(株)、メディカル・システム・サービス(株)、他 1社</p> <p>他1社につきましては、企業集団の開示をより充実する観点から、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> | <p>持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 ジャパンソファルシム(株)、メディカル・システム・サービス(株)</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> |

| | | |
|--|--|---|
| | <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> | <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> |
|--|--|---|

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 試験研究費 支出時に全額費用処理しております。 なお、当社において平成11年3月期以前に発生し、繰延資産に計上していた試験研究費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置により、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し</p> | <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>③ 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> |

| | | |
|--|--|--|
| | <p>ております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> | <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> |
|--|--|--|

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) _____</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動によるリスク</p> |

| | | |
|-----------------------------|---|---|
| | | を回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | (1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。 (2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。 | (1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左 (2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |
| 8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 | (1) 消費税等の会計処理方法 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----|---|--|
| | (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成してお | (2) _____ |

| | | |
|--|--|------------------|
| | <p>ります。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> | <p>(3) _____</p> |
|--|--|------------------|

(会計処理の変更)

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>_____</p> | <p>「社債発行費」は、従来、支出時に全額費用処理をしておりましたが、資金調達の大規模化、多様化とこれによる社債発行費の金額的重要性が増したことで、並びにその支出の効果が翌期以降にも及ぶことに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益は13百万円増加し、税金等調整前当期純損失は13百万円減少しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------------|---|---|---|--|----|-------|---|---|---|---|--------|-----|---|--|--|--|---|-------|---|--|--|--|-------|--------|--|--|--|--|---------------|----|---|--|--|--|-------|-------|---|--|--|--|---|-------|---|--|--|--|--------|--------|--|--|--|--|------|-------|--|--|--|--|--|----|----------------|--|--|--|--|----|-------|---|---|---|---|--------|-----|---|--|--|--|---|-------|---|--|--|--|-------|----------|--|--|--|--|--------|--------|--|--|--|--|------|-------|--|--|--|--|
| <p>※1 受取手形割引高 3,897百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 10%;">6,616百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,734</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>467</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,818</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%;">108百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>71</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,753</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,933</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">〃</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%;">140百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における 時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △1,023百万円</p> <p>5① 偶発債務(銀行借入金に対する保証債務) メディカル・システム・サービス株式会社の金 融機関借入金に対する保証 債務 91百万円</p> <p>② 偶発債務(リース資産に対する保証債務) メディカル・システム・サービス株式会社のリ ース資産に対する保証 債務 2百万円</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;">272千株</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式36,596千株であります。</p> | 土地 | 6,616百万円(帳簿価額) | | | | | 建物 | 1,734 | 〃 | (| 〃 |) | 投資有価証券 | 467 | 〃 | | | | 計 | 8,818 | 〃 | | | | 長期借入金 | 108百万円 | | | | | 1年内返済予定の長期借入金 | 71 | 〃 | | | | 短期借入金 | 5,753 | 〃 | | | | 計 | 5,933 | 〃 | | | | 投資有価証券 | 140百万円 | | | | | 普通株式 | 272千株 | | | | | <p>※1 受取手形割引高 4,075百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 10%;">6,083百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,017</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>299</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,400</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">4,569百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%;">172百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における 時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △1,233百万円</p> <p>5① 偶発債務(銀行借入金に対する保証債務) メディカル・システム・サービス株式会社の金 融機関借入金に対する保証 債務 75百万円</p> <p>② _____</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;">280千株</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式38,522千株であります。</p> | 土地 | 6,083百万円(帳簿価額) | | | | | 建物 | 1,017 | 〃 | (| 〃 |) | 投資有価証券 | 299 | 〃 | | | | 計 | 7,400 | 〃 | | | | 短期借入金 | 4,569百万円 | | | | | 投資有価証券 | 172百万円 | | | | | 普通株式 | 280千株 | | | | |
| 土地 | 6,616百万円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,734 | 〃 | (| 〃 |) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 467 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,818 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 71 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 5,753 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,933 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 140百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 272千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,083百万円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,017 | 〃 | (| 〃 |) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 299 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,400 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,569百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 280千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 272百万円 販売手数料 587 〃 旅費交通費 599 〃 給与手当 3,323 〃 手数料 958 〃 研究開発費 1,700 〃 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 248百万円 販売手数料 602 〃 旅費交通費 634 〃 給与手当 3,336 〃 手数料 679 〃 研究開発費 1,682 〃 |
| ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,700百万円 | ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,682百万円 |
| ※3 ———— | ※3 特約店との取引条件を抜本的に改めることにより生じた臨時的損失であります。 |
| ※4 ゴルフ会員権評価損、固定資産除却損他であります。 | ※4 社会保険料の総報酬制に伴う追加負担であります。 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 3,039百万円 | 現金及び預金勘定 3,733百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 △39 〃 | 預入期間が3か月を超える定期預金 △43 〃 |
| 現金及び現金同等物 3,000 〃 | 現金及び現金同等物 3,690 〃 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------|---------------------|------------------|-----------|-----|-----|----|--|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|----|----|----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>174</td> <td>129</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 174 | 129 | 45 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>86</td> <td>54</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 86 | 54 | 31 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 174 | 129 | 45 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 86 | 54 | 31 | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|-----|-----|-----|--|-----|-----|-----|
| 工具器具備品 | 750 | 324 | 426 | 工具器具備品 | 712 | 309 | 403 |
| その他(ソフト ウェア等) | 38 | 27 | 10 | その他(ソフト ウェア等) | 65 | 38 | 26 |
| 合計 | 963 | 481 | 482 | 合計 | 863 | 401 | 462 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 174百万円 | | | | 164百万円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 307 〃 | | | | 297 〃 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 482 〃 | | | | 462 〃 | | | |
| (注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | | | | (注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | | | |
| ③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | ③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | |
| 192百万円 | | | | 198百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| 192 〃 | | | | 198 〃 | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 70 | 111 | 40 |
| 小計 | 70 | 111 | 40 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 384 | 350 | △34 |
| 小計 | 384 | 350 | △34 |
| 合計 | 455 | 461 | 6 |

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について361百万円減損処理を行っております。

- 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
 - 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 77百万円

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 147 | 417 | 270 |
| 小計 | 147 | 417 | 270 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 17 | 14 | △3 |
| 小計 | 17 | 14 | △3 |
| 合計 | 164 | 432 | 267 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 399 | 107 | 4 |

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

① 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

② その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 92百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

金利の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利キャップ)を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスク及び金利スワップ取引についての市場金利の変動によるリスクは殆どないと認識しております。

取引金額が少額のため、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、所定の決裁を受けております。また、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

金利の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利キャップ)を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスク及び金利スワップ取引についての市場金利の変動によるリスクは殆どないと認識しております。

取引金額が少額のため、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、所定の決裁を受けております。また、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----------|---------|----------------------|----------|--------------------|-------|-----------------|-------|----------------------|-----|---------------------------------|--------|------------|-----|--------------------|--------|---|------------|-----------|----------|---------|----------------------|--------|--------------------|------|-----------------|-------|----------------------|-----|---------------------------------|--------|------------|-----|--------------------|--------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度及び一部の子会社において厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社日本ケミファ㈱については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,035百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,744 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△1,261 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">102 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">946 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△211 〃</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△211 〃</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | △4,035百万円 | (2) 年金資産 | 2,744 〃 | (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | △1,261 〃 | (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 102 〃 | (5) 未認識数理計算上の差異 | 946 〃 | (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | — 〃 | (7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) | △211 〃 | (8) 前払年金費用 | — 〃 | (9) 退職給付引当金(7)-(8) | △211 〃 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,942百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,097 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△844 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">51 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">450 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△343 〃</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△343 〃</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | △3,942百万円 | (2) 年金資産 | 3,097 〃 | (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | △844 〃 | (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 51 〃 | (5) 未認識数理計算上の差異 | 450 〃 | (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | — 〃 | (7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) | △343 〃 | (8) 前払年金費用 | — 〃 | (9) 退職給付引当金(7)-(8) | △343 〃 |
| (1) 退職給付債務 | △4,035百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 2,744 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | △1,261 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 102 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 946 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | — 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) | △211 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 前払年金費用 | — 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9) 退職給付引当金(7)-(8) | △211 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | △3,942百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 3,097 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | △844 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 51 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 450 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | — 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) | △343 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 前払年金費用 | — 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9) 退職給付引当金(7)-(8) | △343 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 1 当社及び一部の子会社が有する厚生年金基金は総合設立型であるため計上しておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,602百万円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | <p>(注) 1 当社及び一部の子会社が有する厚生年金基金は総合設立型であるため計上しておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,887百万円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|---|---------|---|---------|
| 3 退職給付費用に関する事項 | | 3 退職給付費用に関する事項 | |
| (1) 勤務費用 | 300百万円 | (1) 勤務費用 | 322百万円 |
| (2) 利息費用 | 107 " | (2) 利息費用 | 97 " |
| (3) 期待運用収益 | △89 " | (3) 期待運用収益 | △69 " |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 51 " | (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 51 " |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 38 " | (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 83 " |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額 | — " | (6) 過去勤務債務の費用処理額 | — " |
| (7) 退職給付費用 | 408 " | (7) 退職給付費用 | 485 " |
| (注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。 | | (注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。 | |
| 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。 | | 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。 | |
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | | 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | |
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準法 | (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準法 |
| (2) 割引率 | 2.50% | (2) 割引率 | 2.50% |
| (3) 期待運用収益率 | 3.00% | (3) 期待運用収益率 | 2.50% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 | (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | |
|------------------------------|-----------|------------------------------|-----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) | |
| 繰越欠損金 | 3,222百万円 | 販売奨励金特別損失 | 114百万円 |
| その他 | 491 " | 退職給付引当金損金不算入額 | 130 " |
| 繰延税金資産小計 | 3,713 " | 退職慰労引当金損金不算入額 | 199 " |
| 評価性引当額 | △2,085 " | 繰越欠損金 | 774 " |
| 繰延税金資産合計 | 1,628 " | その他 | 395 " |
| (繰延税金負債) | | 繰延税金資産小計 | 1,614 " |
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | △1,754百万円 | 評価性引当額 | △1,503 " |
| 其他有価証券評価差額金 | △3 " | 繰延税金資産合計 | 111 " |
| 繰延税金負債合計 | △1,758 " | (繰延税金負債) | |
| 繰延税金資産又は負債(△)の純額 | △130 " | 土地再評価に係る繰延税金負債 | △1,752百万円 |
| | | 其他有価証券評価差額金 | △106 " |
| | | 繰延税金負債合計 | △1,859 " |
| | | 繰延税金資産又は負債(△)の純額 | △1,747 " |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------|-------|------|--|-----|-------|--|---|--------|-------|--------|-----|-------------------|-------|--|--------|-------|------|--|------------------|------|------------|-------|--------|------|-----|--------|--|---|-------------------|-------|
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△25.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">158.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178.2</td> </tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.8%から39.5%に変更されました。 その結果、土地の再評価に係る繰延税金負債が59百万円減少しております。</p> | 法定実効税率 | 40.8% | (調整) | | その他 | △25.0 | | " | 評価性引当額 | 158.5 | 住民税均等割 | 3.9 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 178.2 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない費用項目</td> <td style="text-align: right;">55.6</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">822.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△346.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583.2</td> </tr> </table> <p>3</p> | 法定実効税率 | 40.8% | (調整) | | 永久に損金に算入されない費用項目 | 55.6 | 繰越欠損金の期限切れ | 822.8 | 住民税均等割 | 10.1 | その他 | △346.1 | | " | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 583.2 |
| 法定実効税率 | 40.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △25.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 158.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 178.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない費用項目 | 55.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金の期限切れ | 822.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 10.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △346.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 583.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 医薬品 事業 (百万円) | 老人ホーム 運営事業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------|------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する | 16,710 | 931 | 917 | 18,559 | — | 18,559 |
| (2) セグメント間の内部 | 2 | — | 64 | 67 | (67) | — |
| 計 | 16,713 | 931 | 982 | 18,627 | (67) | 18,559 |
| 営業費用 | 15,588 | 507 | 942 | 17,038 | (96) | 16,941 |
| 営業利益 | 1,124 | 423 | 40 | 1,588 | 29 | 1,618 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 18,483 | 2,376 | 1,563 | 22,423 | 425 | 22,848 |
| 減価償却費 | 257 | 15 | 60 | 334 | — | 334 |

| | | | | | | |
|-------|-----|----|---|-----|---|-----|
| 資本的支出 | 267 | 10 | 1 | 278 | — | 278 |
|-------|-----|----|---|-----|---|-----|

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

| 事業区分 | 主要な製品・商品 |
|-----------|--------------------------|
| 医薬品事業 | 医療用医薬品 |
| 老人ホーム運営事業 | 都市型介護付有料老人ホーム運営 |
| その他の事業 | 化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業 |

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,237百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。
- 5 前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社健康科学センターは、当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、中間期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度上半期の業績は、「その他の事業」に含めております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 医薬品事業 (百万円) | 老人ホーム 運営事業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------------|----------------|------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する | 15,977 | 762 | 966 | 17,706 | — | 17,706 |
| 売上高 | | | | | | |
| (2) セグメント間の | 57 | — | 159 | 217 | (217) | — |
| 内部 | | | | | | |
| 売上高又は振替 | | | | | | |
| 高 | | | | | | |
| 計 | 16,034 | 762 | 1,126 | 17,923 | (217) | 17,706 |
| 営業費用 | 15,429 | 520 | 998 | 16,948 | (246) | 16,701 |
| 営業利益 | 605 | 242 | 127 | 975 | 29 | 1,005 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 17,164 | 2,538 | 1,666 | 21,370 | 378 | 21,749 |
| 減価償却費 | 227 | 14 | 33 | 276 | — | 276 |
| 資本的支出 | 126 | 8 | — | 135 | — | 135 |

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

| 事業区分 | 主要な製品・商品 |
|-----------|--------------------------|
| 医薬品事業 | 医療用医薬品 |
| 老人ホーム運営事業 | 都市型介護付有料老人ホーム運営 |
| その他の事業 | 化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業 |

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,664百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。

【所在地別セグメント情報】

所在地別セグメント情報につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に輸出の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等
該当する事項はありません。

(3) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------|---------------|---------|---------------|---------------|---------------------------|--------|--------|------------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | ジャパンソフアルシム(株) | 東京都千代田区 | 10 | 医薬品の仕入・輸入・販売等 | (所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 11.1 | 兼任3人 | 営業上の取引 | 商品及び原材料の購入 | 987 | 支払手形及び買掛金 | 536 |

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 当社代表取締役山口一城及びその近親者が、議決権の77.5%を所有しております。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等

該当する事項はありません。

(3) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|--|-------------------|-------------------|---------------------------------|--|------------|----------------|---------------------------|---------------|----------------------------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連 会社 | ジャ ン プ フ ァ ル シ ム(株) | 東 京 都 千 田 区 | 10 | 医 薬 品 の 仕 入 ・ 輸 入 ・ 販 売 等 | (所有) 直 接 5.0 (被所有) 直 接 10.5 | 兼 任 3 人 | 営 業 上 の 取 引 | 商 品 及 び 原 材 料 の 購 入 | 1,007 | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 461 |

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3 当社代表取締役山口一城及びその近親者が、議決権の77.5%を所有しております。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|------------|--|---------|--|--------|
| | 1株当たり純資産額 | 119.34円 | | 95.83円 |
| 1株当たり当期純損失 | 17.91円 | | 40.11円 | |

| | | |
|--|--|--|
| | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 130.97円 額 1株当たり当期純利益 22.83円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> |
|--|--|--|

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純損失 (百万円) | 651 | 1,463 |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | 651 | 1,463 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株数(千株) | 36,355 | 36,480 |

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-------------|--------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-------|----------------|
| 日本薬品工業 株 | 第1回無担保社 債 | 平成15年 3月27日 | 50 | 50 | 0.45 | 無担保社債 | 平成18年 3月27日 |

| | | | | | | | |
|-------------|--------------|----------------|-----|--------------|------|-------|----------------|
| 日本薬品工業 株 | 第2回無担保社 債 | 平成15年 3月27日 | 50 | 50 | 0.80 | 無担保社債 | 平成20年 3月27日 |
| 日本ケミファ 株 | 第1回無担保社 債 | 平成15年 5月20日 | — | 900 (200) | 0.41 | 無担保社債 | 平成20年 5月20日 |
| 合計 | — | — | 100 | 1,000 | — | — | — |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 200 | 250 | 200 | 250 | 100 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 9,557 | 7,061 | — | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 200 | 392 | — | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予 定のものを除く。) | 376 | 844 | 2.1 | 平成19年～平成21年 |
| 合計 | 10,134 | 8,298 | — | — |

(注) 1 平均利率につきましては、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 392 | 265 | 62 | 124 |

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | |
|--------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------------|----------|------|-------|-------|------|-------|-------|------|
| 1 | 現金及び預金 | | | 1,724 | | | 2,283 | |
| 2 | 受取手形 | ※4 | | 240 | | | 83 | |
| 3 | 売掛金 | | | 3,292 | | | 3,145 | |
| 4 | 商品 | | | 276 | | | 435 | |
| 5 | 製品 | | | 181 | | | 178 | |
| 6 | 原材料 | | | 180 | | | 203 | |
| 7 | 仕掛品 | | | 83 | | | 99 | |
| 8 | 貯蔵品 | | | 1 | | | 10 | |
| 9 | 前渡金 | | | 9 | | | — | |
| 10 | 前払費用 | | | 131 | | | 122 | |
| 11 | 未収入金 | | | 18 | | | 41 | |
| 12 | 繰延税金資産 | | | 1,546 | | | — | |
| 13 | その他 | | | 3 | | | 3 | |
| | 貸倒引当金 | | | △10 | | | △0 | |
| | 流動資産合計 | | | 7,680 | 38.5 | | 6,606 | 34.4 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | 建物 | ※5 | 7,222 | | | 7,270 | | |
| | 減価償却累計額 | | 5,478 | 1,743 | | 5,589 | 1,681 | |
| 2 | 構築物 | | 516 | | | 517 | | |
| | 減価償却累計額 | | 454 | 62 | | 458 | 58 | |
| 3 | 機械及び装置 | | 2,969 | | | 2,995 | | |
| | 減価償却累計額 | | 2,714 | 254 | | 2,742 | 252 | |
| 4 | 車両運搬具 | | 15 | | | 15 | | |
| | 減価償却累計額 | | 14 | 0 | | 14 | 1 | |
| 5 | 工具器具備品 | | 1,851 | | | 1,851 | | |
| | 減価償却累計額 | | 1,710 | 141 | | 1,715 | 136 | |
| 6 | 土地 | ※5,7 | | 6,389 | | | 6,381 | |
| | 有形固定資産合計 | | | 8,592 | 43.1 | | 8,511 | 44.4 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | 専用実施権 | | | 84 | | | 61 | |
| 2 | その他 | | | 21 | | | 21 | |
| | 無形固定資産合計 | | | 105 | 0.5 | | 82 | 0.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | ※5 | 503 | | 480 | |

| | | | | | | | |
|-----|---------------|----|--------|-------|--|--------|-------|
| 2 | 関係会社株式 | | 986 | | | 962 | |
| 3 | 長期貸付金 | | 0 | | | 0 | |
| 4 | 従業員長期貸付金 | | 8 | | | 7 | |
| 5 | 関係会社長期貸付金 | | 1,546 | | | 1,956 | |
| 6 | 敷金及び差入保証金 | | 167 | | | 170 | |
| 7 | その他 | | 554 | | | 546 | |
| | 貸倒引当金 | | △186 | | | △160 | |
| | 投資その他の資産合計 | | 3,580 | 17.9 | | 3,963 | 20.7 |
| | 固定資産合計 | | 12,279 | 61.5 | | 12,557 | 65.5 |
| III | 繰延資産 | | | | | | |
| | 社債発行費 | | — | | | 13 | |
| | 繰延資産合計 | | — | — | | 13 | 0.1 |
| | 資産合計 | | 19,959 | 100.0 | | 19,177 | 100.0 |
| | (負債の部) | | | | | | |
| I | 流動負債 | | | | | | |
| 1 | 支払手形 | ※6 | 2,013 | | | 1,999 | |
| 2 | 買掛金 | ※6 | 477 | | | 484 | |
| 3 | 短期借入金 | ※5 | 9,008 | | | 6,849 | |
| 4 | 一年内償還予定の社債 | | — | | | 200 | |
| 5 | 一年内返済予定の長期借入金 | | 121 | | | 385 | |
| 6 | 未払金 | | 131 | | | 135 | |
| 7 | 未払法人税等 | | 28 | | | 28 | |
| 8 | 未払消費税等 | | 116 | | | 5 | |
| 9 | 未払費用 | | 539 | | | 935 | |
| 10 | 預り金 | | 506 | | | 520 | |
| 11 | 返品調整引当金 | | 3 | | | 7 | |
| 12 | 設備関係支払手形 | | 29 | | | 53 | |
| 13 | その他 | | 0 | | | 1 | |
| | 流動負債合計 | | 12,977 | 65.0 | | 11,606 | 60.5 |
| II | 固定負債 | | | | | | |
| 1 | 社債 | | — | | | 700 | |
| 2 | 長期借入金 | | 230 | | | 814 | |
| 3 | 退職給付引当金 | | 80 | | | 209 | |
| 4 | 退職慰労引当金 | | 441 | | | 445 | |
| 5 | 繰延税金負債 | | 3 | | | 102 | |
| 6 | 再評価に係る繰延税金負債 | ※7 | 1,754 | | | 1,752 | |
| | 固定負債合計 | | 2,510 | 12.6 | | 4,024 | 21.0 |
| | 負債合計 | | 15,487 | 77.6 | | 15,630 | 81.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※1 | 3,984 | 20.0 | 4,304 | 22.5 |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 205 | | 525 | |
| 資本剰余金合計 | | 205 | 1.0 | 525 | 2.7 |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 当期末処理損失 | | 2,095 | | 3,804 | |
| 利益剰余金合計 | | △2,095 | △10.5 | △3,804 | △19.8 |
| IV 土地再評価差額金 | ※7 | 2,404 | 12.1 | 2,401 | 12.5 |
| V その他有価証券評価差額金 | | 5 | 0.0 | 157 | 0.8 |
| VI 自己株式 | ※2 | △33 | △0.2 | △37 | △0.2 |
| 資本合計 | | 4,471 | 22.4 | 3,546 | 18.5 |
| 負債・資本合計 | | 19,959 | 100.0 | 19,177 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 9,784 | | 8,836 | |
| 2 商品売上高 | | 5,863 | | 6,425 | |
| 3 不動産賃貸収入 | | 15 | 15,663 | 12 | 15,274 |
| II 売上原価 | | | | | |
| 1 製品期首たな卸高 | | 209 | | 181 | |
| 2 商品期首たな卸高 | | 435 | | 276 | |
| 3 当期製品製造原価 | | 2,117 | | 1,951 | |
| 4 当期商品仕入高 | | 3,422 | | 4,091 | |
| 合計 | | 6,184 | | 6,500 | |
| 5 他勘定振替高 | ※1 | 34 | | 33 | |
| 6 製品期末たな卸高 | | 181 | | 178 | |
| 7 商品期末たな卸高 | | 276 | | 435 | |
| 8 不動産賃貸諸費用 | ※2 | 17 | | 19 | |
| 9 特許等実施料 | | 41 | 5,751 | 52 | 5,924 |
| | | | 36.7 | | 38.8 |

| | | | | | | | |
|--------------|----|-------|-------|------|-------|-------|------|
| 売上総利益 | | 9,911 | 63.3 | | 9,350 | 61.2 | |
| 返品調整引当金繰入額 | | 2 | 0.0 | | 3 | 0.0 | |
| 差引売上総利益 | | 9,909 | 63.3 | | 9,346 | 61.2 | |
| Ⅲ 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 販売促進費 | | 235 | | | 269 | | |
| 2 販売手数料 | | 578 | | | 590 | | |
| 3 広告宣伝費 | | 259 | | | 234 | | |
| 4 役員報酬 | | 167 | | | 174 | | |
| 5 給料諸手当 | | 3,366 | | | 3,515 | | |
| 6 退職慰労引当金繰入額 | | 20 | | | 16 | | |
| 7 旅費交通費 | | 561 | | | 603 | | |
| 8 事業所税 | | 5 | | | 5 | | |
| 9 減価償却費 | | 73 | | | 76 | | |
| 10 手数料 | | 732 | | | 647 | | |
| 11 その他 | | 1,195 | 7,195 | 45.9 | 967 | 7,102 | 46.5 |
| Ⅳ 研究開発費 | ※3 | | 1,699 | 10.9 | | 1,715 | 11.2 |
| 営業利益 | | | 1,014 | 6.5 | | 528 | 3.5 |

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | |
|-------------|------|--|--------|--|--------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比(%) | 金額(百万円) | 百分比(%) | |
| V 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 3 | | 35 | | |
| 2 受取配当金 | | 7 | | 4 | | |
| 3 不動産等賃貸料 | ※4 | 62 | | 55 | | |
| 4 投資有価証券売却益 | | — | | 103 | | |
| 5 雑収入 | | 35 | | — | | |
| 6 その他 | | 18 | 126 | 45 | 244 | 1.6 |
| VI 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 272 | | 321 | | |
| 2 手形売却損 | | 91 | | 78 | | |
| 3 たな卸資産処分損 | | 18 | | 13 | | |
| 4 その他 | | 44 | 426 | 69 | 482 | 3.2 |
| 経常利益 | | | 714 | | 290 | 1.9 |
| VII 特別利益 | | | | | | |
| 子会社株式売却益 | | 39 | 39 | — | — | — |

| | | | | | | | |
|--------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| Ⅷ 特別損失 | | | | | | | |
| 1 販売奨励金特別損失 | ※5 | — | | | 290 | | |
| 2 投資有価証券等評価損 | | 361 | | | 37 | | |
| 3 子会社株式売却損等 | | 219 | | | — | | |
| 4 子会社支援損 | | 295 | | | — | | |
| 5 退職給付費用 | | 51 | | | 51 | | |
| 6 その他 | ※6 | 237 | 1,164 | 7.4 | 51 | 430 | 2.8 |
| 税引前当期純損失 | | | 410 | △2.6 | | 139 | △0.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 28 | | | 28 | | |
| 法人税等調整額 | | 1,135 | 1,163 | 7.4 | 1,543 | 1,572 | 10.3 |
| 当期純損失 | | | 1,574 | △10.0 | | 1,712 | △11.2 |
| 前期繰越損失 | | | 500 | | | 2,095 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 20 | | | △3 | |
| 自己株式処分差損 | | | — | | | 0 | |
| 当期末処理損失 | | | 2,095 | | | 3,804 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|-----------|------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| I 原材料費 | | 1,476 | 70.3 | 1,353 | 68.7 |
| II 労務費 | | 396 | 18.8 | 401 | 20.4 |
| III 経費 | ※2 | 228 | 10.9 | 214 | 10.9 |
| 当期総製造費用 | | 2,101 | 100.0 | 1,970 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 104 | | 83 | |
| 合計 | | 2,205 | | 2,053 | |
| 他勘定振替高 | ※3 | 4 | | 2 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 83 | | 99 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,117 | | 1,951 | |

(注) 1 原価計算の方法は、標準原価計算による組別、工程別、総合原価計算であります。

※2 経費のうち主なものは減価償却費であり、第71期89百万円、第72期82百万円であります。

※3 他勘定振替高は貯蔵品振替高であります。

③ 【損失処理計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年 6 月27日) | | 当事業年度 (平成16年 6 月29日) | |
|------------|----------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| I 当期未処理損失 | | | 2,095 | | 3,804 |
| II 損失処理額 | | | | | |
| 資本準備金取崩額 | | — | — | 525 | 525 |
| III 次期繰越損失 | | | 2,095 | | 3,278 |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日) |
|-------------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準 および評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部 資本直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブの評価 基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基 準および評価方法 | 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵 品 先入先出法による原価法 | 同左 |
| 4 固定資産の減価償却 方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、法人税法に定 める定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 5 繰延資産の処理方法 | (1) 試験研究費 支出時に全額費用処理してお ります。 なお、平成11年 3 月期以前に発 生し、繰延資産に計上していた試 験研究費につきましては、「研究 | (1) _____ |

| | | |
|------------|---|--|
| | <p>開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置により、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> | <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。</p> |
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当</p> | <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> |

| | | |
|--------------|--|--|
| | 額を計上しております。 | |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8 ヘッジ会計の方法 | ————— | <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引はおこなっておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> |
| 9 その他 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> | <p>(2) —————</p> <p>(3) —————</p> |

| | | |
|--|---|--|
| | <p>当事業年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14 年9月25日 企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成14 年9月25日 企業会計基準適用 指針第4号)を適用しておりま す。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指 針の適用に伴う影響はありませ ん。</p> | |
|--|---|--|

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成15年3月31日) | 当事業年度 (平成16年3月31日) |
|---|---|
| <p>※1 授権株数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 36,596千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行 われた場合には、これに相当する株式数を減 ずることとなっております。</p> <p>※2 自己株式の保有数 普通株式 73千株</p> <p>3① 偶発債務(銀行借入金に対する債務保証) 株式会社化合物安全性研究所他1社の金 融機関借入金に対する債務保証609百万円</p> <p>② 偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保 証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預 り保証金に対する金融機関との連帯保証 債務554百万円</p> <p>③ 偶発債務(リース資産に対する保証債務) メディカル・システム・サービス株式会 社のリース資産に対する保証債務2百万円</p> <p>※4 受取手形割引高 3,910百万円</p> | <p>※1 授権株数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 38,522千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行 われた場合には、これに相当する株式数を減 ずることとなっております。</p> <p>※2 自己株式の保有数 普通株式 81千株</p> <p>3① 偶発債務(銀行借入金に対する債務保証) メディカル・システム・サービス株式会 社の金融機関借入金に対する債務保証75百 万円</p> <p>② 偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保 証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預 り保証金に対する金融機関との連帯保証 債務423百万円</p> <p>③ _____</p> <p>※4 受取手形割引高 4,087百万円</p> |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------------|-----|---------------|---|-------|--------|---------|--|----|----------------|----|---------------|--------|-------|---|---------|
| <p>※5 このうち</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>6,332百万円(帳簿価額)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,138 " (")</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>467 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,938 "</td></tr> </table> <p>は短期借入金5,728百万円に対し担保として差入れているものであります。 なお、上記資産のほか株式会社化合物安全性研究所より土地101百万円、建物212百万円を担保として提供を受けております。</p> | 土地 | 6,332百万円(帳簿価額) | 建物 | 1,138 " (") | 投資有価証券 | 467 " | 計 | 7,938 " | <p>※5 このうち</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>6,083百万円(帳簿価額)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,017 " (")</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>299 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,400 "</td></tr> </table> <p>は短期借入金4,569百万円に対し担保として差入れているものであります。</p> | 土地 | 6,083百万円(帳簿価額) | 建物 | 1,017 " (") | 投資有価証券 | 299 " | 計 | 7,400 " |
| 土地 | 6,332百万円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,138 " (") | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 467 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,938 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,083百万円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,017 " (") | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 299 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,400 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 関係会社に対する負債</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形</td><td>756百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>126百万円</td></tr> </table> | 支払手形 | 756百万円 | 買掛金 | 126百万円 | <p>※6 関係会社に対する負債</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形</td><td>777百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>191百万円</td></tr> </table> | 支払手形 | 777百万円 | 買掛金 | 191百万円 | | | | | | | | |
| 支払手形 | 756百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 126百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 777百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※7 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 $\Delta 1,023$百万円</p> | <p>※7 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 $\Delta 1,233$百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>8 資本の欠損 資本の欠損は、2,128百万円であります。</p> | <p>8 資本の欠損 資本の欠損は、3,841百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成15年3月31日) | 当事業年度 (平成16年3月31日) |
|--|--|
| <p>9 配当制限</p> <p>① 貸借対照表上に計上されている土地再評価差額金2,404百万円については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第7条の2第1項の規定により、配当金に充当することが制限されるものであります。</p> <p>② 貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金5百万円については、商法第290条第1項第6号の規定により、配当金に充当することが制限されるものであります。</p> | <p>9 配当制限</p> <p>① 貸借対照表上に計上されている土地再評価差額金2,401百万円については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第7条の2第1項の規定により、配当金に充当することが制限されるものであります。</p> <p>② 有価証券の時価評価により、純資産額が157百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|
| ※1 他勘定振替高は貯蔵品及び営業外費用への振替高であります。 | ※1 他勘定振替高は貯蔵品及び営業外費用への振替高であります。 |
| ※2 不動産賃貸諸費用は固定資産税0百万円、減価償却費8百万円、手数料等8百万円であります。 | ※2 不動産賃貸諸費用は固定資産税0百万円、減価償却費8百万円、手数料等10百万円であります。 |
| ※3 研究開発費の総額は、1,699百万円です。このうち人件費702百万円、減価償却費33百万円が含まれています。 | ※3 研究開発費の総額は、1,715百万円です。このうち人件費706百万円、減価償却費30百万円が含まれています。 |
| ※4 関係会社に係るものが以下のとおりあります。 不動産等賃貸料 45百万円 | ※4 関係会社に係るものが以下のとおりあります。 不動産等賃貸料 37百万円 |
| ※5 _____ | ※5 特約店との取引条件を抜本的に改めることにより生じた臨時の損失であります。 |
| ※6 ゴルフ会員権評価損他であります。 | ※6 社会保険料の総報酬制に伴う追加負担であります。 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------------|---------------------|------------------|--------|--------|---|-----|--------------|-----|--------|----|--------|-----|-----|-----|---|--|------------------|---------------------|------------------|--------|-----|-----|-----|--------------|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>736</td> <td>316</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>59</td> <td>39</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>795</td> <td>356</td> <td>439</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 736 | 316 | 419 | その他(ソフトウェア等) | 59 | 39 | 19 | 合計 | 795 | 356 | 439 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>690</td> <td>300</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>75</td> <td>43</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766</td> <td>343</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 690 | 300 | 389 | その他(ソフトウェア等) | 75 | 43 | 32 | 合計 | 766 | 343 | 422 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 736 | 316 | 419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(ソフトウェア等) | 59 | 39 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 795 | 356 | 439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 690 | 300 | 389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(ソフトウェア等) | 75 | 43 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 766 | 343 | 422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 156百万円 | 1年超 | 283百万円 | 合計 | 439百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 148百万円 | 1年超 | 273百万円 | 合計 | 422百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 283百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 439百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 273百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 422百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | (注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 | ③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|-----------------|------------------------------------|-----------------|--------|
| 支払リース料 | 162百万円 | 支払リース料 | 178百万円 |
| 減価償却費相当額 | 162百万円 | 減価償却費相当額 | 178百万円 |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)及び当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成15年3月31日) | 当事業年度 (平成16年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 3,325百万円 その他 400 〃 繰延税金資産小計 3,725 〃 評価性引当額 △2,179 〃 繰延税金資産合計 1,546 〃 (繰延税金負債) 土地再評価に係る繰延税金負債 △1,754百万円 その他有価証券評価差額金 △3 〃 繰延税金負債合計 △1,758 〃 繰延税金資産又は負債(△)の純額 △212 〃 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 販売奨励金特別損失 114百万円 退職給付引当金損金不算入額 82 〃 退職慰労引当金損金不算入額 176 〃 繰越欠損金 769 〃 その他 251 〃 繰延税金資産小計 1,394 〃 評価性引当額 △1,394 〃 繰延税金資産合計 — 〃 (繰延税金負債) 土地再評価に係る繰延税金負債 △1,752百万円 その他有価証券評価差額金 △102 〃 繰延税金負債合計 △1,855 〃 繰延税金資産又は負債(△)の純額 △1,855 〃 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.8% (調整) その他 0.3 〃 評価性引当額 △317.3 〃 住民税均等割 △6.9 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △283.1 〃 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.8% (調整) 永久に損金に算入されない費用項目 △99.5 〃 繰越欠損金の期限切れ △1,771.9 〃 住民税均等割 △20.6 〃 その他 725.6 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1,125.6 〃 |
| 3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び | 3 |

繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.8%から39.5%に変更されました。

その結果、土地の再評価に係る繰延税金負債が59百万円減少しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|------------|---|--|
| 1株当たり純資産 | 122.43円 | 92.27円 |
| 1株当たり当期純損失 | 43.06円 | 46.68円 |
| | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 159.21円 1株当たり当期純利益 2.81円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純損失(百万円) | 1,574 | 1,712 |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | 1,574 | 1,712 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |

| | | |
|------------------|--------|--------|
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 36,554 | 36,679 |
|------------------|--------|--------|

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|--------------------|-------------------|-----|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)みずほフィナンシャルグループ | 431 | 193 |
| | | アルフレッサ ホールディングス(株) | 11,529 | 66 |
| | | (株)東京都民銀行 | 22,073 | 49 |
| | | 富田薬品(株) | 25,000 | 37 |
| | | (株)クラヤ三星堂 | 24,839 | 33 |
| | | (株)穴吹工務店 | 10,000 | 30 |
| | | (株)ほくやく | 36,002 | 20 |
| | | 沢井製薬(株) | 4,000 | 14 |
| | | 三井トラスト・ホールディングス(株) | 18,150 | 13 |
| | | その他6銘柄 | 80,393 | 21 |
| 合計 | | 232,418 | 480 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却 額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------------|--------------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 7,222 | 57 | 10 | 7,270 | 5,589 | 116 | 1,681 |
| 構築物 | 516 | 0 | — | 517 | 458 | 4 | 58 |
| 機械及び装置 | 2,969 | 37 | 11 | 2,995 | 2,742 | 39 | 252 |
| 車両運搬具 | 15 | 0 | — | 15 | 14 | 0 | 1 |
| 工具器具備品 | 1,851 | 14 | 14 | 1,851 | 1,715 | 18 | 136 |
| 土地 | 6,389 | — | 7 | 6,381 | — | — | 6,381 |
| 有形固定資産計 | 18,964 | 110 | 44 | 19,031 | 10,520 | 178 | 8,511 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 専用実施権 | — | — | — | 103 | 42 | 23 | 61 |

| | | | | | | | |
|---------|---|----|---|-----|----|----|----|
| その他 | — | — | — | 21 | — | — | 21 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 124 | 42 | 23 | 82 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | — | 20 | — | 20 | 6 | 6 | 13 |
| 繰延資産計 | — | 20 | — | 20 | 6 | 6 | 13 |

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------------------------|--------------------|--------------|-------------|-------|--------------|
| 資本金(百万円) (注2) | | 3,984 | 319 | — | 4,304 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (注1, 2) (株) | (36,596,301) | (1,926,000) | (—) | (38,522,301) |
| | 普通株式 (注2) (百万円) | 3,984 | 319 | — | 4,304 |
| | 計 (株) | (36,596,301) | (1,926,000) | (—) | (38,522,301) |
| | 計 (百万円) | 3,984 | 319 | — | 4,304 |
| 資本準備金 及び その他 資本剰余金 | (資本準備金) (注2) (百万円) | 205 | 319 | — | 525 |
| | 株式払込剰余金 計 (百万円) | 205 | 319 | — | 525 |
| 利益準備金 及び 任意積立金 | (利益準備金) (百万円) | — | — | — | — |
| | (任意積立金) (百万円) | — | — | — | — |
| | 計 (百万円) | — | — | — | — |

(注) 1 当期末における自己株式数は81,238株であります。

2 当期増加額は、第三者割当による新株式発行によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 197 | 0 | 16 | ※1 20 | 161 |
| 返品調整引当金 | 3 | 7 | — | ※2 3 | 7 |
| 退職慰労引当金 | 441 | 16 | 12 | — | 445 |

(注) ※1 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

※2 当期減少額(その他)は、返品による損失見積額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1 現金及び預金

| 区分 | | 金額(百万円) |
|-------|------|---------|
| 現金 | | 5 |
| 預金の種類 | 当座預金 | 1,266 |
| | 普通預金 | 8 |
| | 通知預金 | 363 |
| | 定期預金 | 639 |
| | 別段預金 | 0 |
| 計 | | 2,277 |
| 合計 | | 2,283 |

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| (株)アズウェル | 47 |
| 中北薬品(株) | 12 |
| その他 | 23 |
| 合計 | 83 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|------------|
| 平成16年4月満期 | — (1,471) |
| ” 5月 ” | 12 (1,251) |
| ” 6月 ” | 63 (911) |
| ” 7月 ” | 7 (453) |
| 合計 | 83 (4,087) |

(注) ()内は割引手形を示します。

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| (株)クラヤ三星堂 | 792 |
| 福神(株) | 208 |
| (株)スズケン | 155 |
| シーエス薬品(株) | 148 |
| (株)ケーエスケー | 139 |
| その他 | 1,700 |
| 合計 | 3,145 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (A) (百万円) | 当期発生高 (B) (百万円) | 当期回収高 (C) (百万円) | 次期繰越高 (D) (百万円) | 回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ = (%) | 滞 留 期 間 $\frac{(B)}{(D) \div 12}$ (ヶ月) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------------------------|--|
| 3,292 | ※ 16,010 | 16,158 | 3,145 | 83.7 | 2.4 |

(注) ※消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 たな卸資産

| 科目 | 金額(百万円) | 摘要 |
|-----|---------|-------------------|
| 商品 | 435 | 医薬品 378、臨床検査薬他 57 |
| 製品 | 178 | 医薬品 145、臨床検査薬他 33 |
| 原材料 | 203 | 医薬品 163、臨床検査薬他 40 |
| 仕掛品 | 99 | 医薬品 99、臨床検査薬他 0 |
| 貯蔵品 | 10 | 医薬品製剤見本 |
| 合計 | 928 | — |

5 関係会社株式

| | 会社名 | 金額(百万円) |
|-----------|--------------|---------|
| 子会社 株式 | 日本薬品工業(株) | 173 |
| | (株)化合物安全性研究所 | 0 |
| | ウエルライフ(株) | 203 |
| | シャプロ(株) | 0 |
| | エヌシー技研(株) | 10 |
| | 計 | 387 |

| | | |
|------------|--------------------|-----|
| 関連会社 株式 | ジャパンソファルシム(株) | 0 |
| | メディカル・システム・サービス(株) | 575 |
| | 計 | 575 |
| 合計 | | 962 |

6 関係会社長期貸付金

| 会社名 | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|
| ㈱化合物安全性研究所 | 1,539 |
| シャプロ(株) | 276 |
| エヌシー技研(株) | 99 |
| メディカル・システム・サービス(株) | 41 |
| 合計 | 1,956 |

② 負債の部

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| シオノケミカル(株) | 520 |
| 日本薬品工業(株) | 407 |
| ジャパンソファルシム(株) | 370 |
| 宇部興産(株) | 183 |
| 東ソー(株) | 166 |
| その他 | 351 |
| 合計 | 1,999 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成16年4月期日 | 459 |
| ” 5月 ” | 560 |
| ” 6月 ” | 436 |
| ” 7月 ” | 414 |
| ” 8月 ” | 87 |

| | |
|--------|-------|
| 〃 9月以降 | 41 |
| 合計 | 1,999 |

2 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| シオノケミカル(株) | 120 |
| 日本薬品工業(株) | 97 |
| ジャパンソファルシム(株) | 91 |
| 東ソー(株) | 50 |
| 宇部興産(株) | 46 |
| その他 | 79 |
| 合計 | 484 |

3 短期借入金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 3,144 |
| (株)東京三菱銀行 | 1,195 |
| (株)あおぞら銀行 | 1,080 |
| 中央三井信託銀行(株) | 380 |
| 三菱信託銀行(株) | 300 |
| みずほ信託銀行(株) | 230 |
| (株)常陽銀行 | 200 |
| (株)関西アーバン銀行 | 100 |
| (株)千葉銀行 | 100 |
| (株)東京都民銀行 | 70 |
| (株)りそな銀行 | 50 |
| 合計 | 6,849 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | — |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 200円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 |
| 買取手数料 | 1単元株あたりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.chemiphar.co.jp/stockholder.htm>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第71期) | 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第72期中) | 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 | 平成15年12月22日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書 及びその添付書類 | 第三者割当による新株式発行 | | 平成16年2月19日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。